

## 久留米市生活排水処理基本構想案に対するパブリックコメントの結果

平成 20 年 5 月 22 日（木）から 6 月 20 日（金）までの期間で、「久留米市生活排水処理基本構想（案）」に対する意見の募集を行いました。

寄せられた意見とそれに対する市の考え方は次のとおりであり、この度、公表した構想（案）をもって『久留米市生活排水処理基本構想』として定めます。

- 1 意見の提出 個人 2 名（意見総数… 8 件）
- 2 提出方法 FAX・郵便
- 3 意見の内訳

構想全体に関するもの	1 件
個別施策に対する要望	3 件
その他（感想など）	4 件

久留米市生活排水処理基本構想案に対する意見と市の考え方

意見者	番号	意見の全文	市の考え方
上津町 個人	1	<p>環境問題を考えると、合併浄化槽が望ましいと考える。</p> <hr/> <p>公的な施設では合併浄化槽を使うなど、もっと押し進める必要があるのではないか。PRが足りない。</p>	<p>久留米市の生活排水処理は、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併浄化槽事業の三つの手法で推進しています。</p> <p>いずれの事業も、生活環境の改善と自然環境保全（公共用水域の水質改善）を目的としており、事業手法の決定にあたっては、経済性のみでなく、各事業の特徴や地域の特性等を考慮したうえで決定しています。</p> <p>なお、他事業（公共・農集）については、一元的に効率的な維持管理が行えますが、合併浄化槽については、主に個人に維持管理が委ねられております。</p> <p>公共施設の水洗化については、老朽化が著しい一部の施設において実施されていない状況です。</p> <p>今後とも、下水道への接続や合併処理浄化槽の設置を進め、できるだけ早い水洗化に努力していきたいと考えております。</p>
	2	<p>P7で見ると、旧4町特に城島・三潴においては、合併浄化槽事業が行われることになっていたのが、P23のように、公共下水道事業が行われる地区が多く構想されている。費用のみで設定するのではなく、環境問題も含めて構想すべきではないか。</p>	

意見者	番号	意見の全文	市の考え方
	3	<p>P25の財政状況をみると平成20年度予算で、下水道事業として143億円が計上されているが、歳入を大きく超えている。解消策として、市債に頼るのか、料金値上げが考えられているのか、不明確。</p>	<p>平成20年度下水道特別会計予算の歳入は、歳出と同額の143億3,800万円を計上しています。</p> <p>下水道事業の歳入は、国庫補助金、下水道使用料、受益者負担金、地方債等を財源としています。</p> <p>なお、地方債については、長期間使われる施設の建設費などについて、将来、便益を受けることとなる後世代の市民と現世代の市民との間で負担を分け合い、世代間の公平を図るために活用するものです。</p> <p>また、下水道使用料については、下水道管の修理・清掃その他の維持管理や下水処理場の運転などに要する経費として、公共下水道に汚水を排出される使用者の皆さんに、負担をお願いしております。なお、本年4月から平均6%の料金値上げをさせていただいております。</p>
	4	<p>P23の構想で、公共下水道整備をどの地区をどんな順番で整備するのか、地域住民の意見も含めて計画を出してほしい。</p>	<p>公共下水道の整備スケジュールについては、地域の皆様のご意見も参考にしながら、事業効率や地域バランス等を考慮し計画していきます。</p>

意見者	番号	意見の全文	市の考え方
	5	<p>既認可区域で、公共下水道を自宅敷地に引き込んでいない世帯の理由について知りたい。</p> <hr/> <p>高齢者世帯であればなんらかの対策をしてほしい。</p>	<p>下水道法では、供用を開始してから 3 年以内に接続するよう規定しています。市では、3 年以上経過した未接続家屋の所有者に対して、下水道接続を指導するとともに、接続できない理由の把握に努めています。理由としては、1.経済的困難 40%、2.家屋の老朽化 24%、3.土地・家屋の権利関係 11%などです。</p> <p>今後も、戸別訪問等により融資斡旋制度の周知を図るなど、未接続世帯の解消に努めてまいります。</p> <hr/> <p>下水道接続工事については、身体障害者や高齢者も含めて利用できる融資斡旋制度があります。</p> <p>また、介護保険制度の中で住宅改修費の助成制度が創設されています。</p>

意見者	番号	意見の全文	市の考え方
国分町 個人	6	<p>久留米市生活排水処理基本構想(案)について下記のとおり意見を申し上げます。</p> <p>今日では、汚水処理施設整備交付金制度により、三事業省(国土交通省・環境省・農林水産省)が連携した予算の一元化が可能になったと聞いています。</p> <p>そこで、久留米市生活排水処理計画を見てもみますと、19ページの富本・隈地区と西郷地区の生活排水処理のコストは、公共下水道事業で行う方がコストがかからないと結論されています。しかし、20ページの事業手法の決定では、農業集落排水事業がよいと判定されています。これはおかしいのではないかと思います。</p> <p>農業集落排水処理施設を建設するのに建設費がかかり、また、その処理施設を維持管理するのにコストがかかります。</p> <p>公共下水道事業を行っていた旧久留米市と合併したことにより、旧町で計画されていた農業集落排水処理計画を見直し、公共下水道へつなぎ込むことが合併による効果ではないかと思われます。農業集落排水処理施設の建設費の分を、公共下水道につなぎ込む下水道幹線の建設費に当てると、その分だけ公共下水道事業も進み、生活排水処理達成率が早く高くなると思います。</p>	<p>事業手法を決定するにあたっては、経済性だけでなく、今までの取り組み状況、事業特性や地域特性等を含めた総合的な検討を行い決定しています。</p> <p>富本・隈地区及び西郷地区については、経済性では公共下水道での事業実施が有利となりましたが、両地区は、合併前に農業集落排水事業計画地区として政策決定され、早期の事業実施に向け、以前より地元での積極的な調整が図られ、基盤整備事業の実施や処理場予定地の検討が行われています。</p> <p>このような状況を踏まえ、富本・隈地区及び西郷地区は、処理場を集約し一つの事業地区として農業集落排水事業で整備することとしました。</p>